

団体名	伊勢鉄道株式会社
-----	----------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	鈴鹿市桜島町一丁目20番地		
HPアドレス	https://www.isetetu.co.jp/		
電話番号	059-383-2112	FAX番号	059-383-2112
設立年月日	昭和61年10月1日設立		
代表者	代表取締役社長 鈴木 伸幸	県所管部等	地域連携・交通部
県出資額	144,000,000 円	県出資割合	40.0%
団体の目的	①地方鉄道事業②他の鉄道事業者からの委託業務の請負業③道路運送法に基づく自動車運送業④旅行業法に基づく旅行業⑤貸自動車業及び駐車場の経営⑥広告宣伝業⑦損害保険代理業⑧食堂喫茶店の経営並びに飲食料品及び日用雑貨品小売業⑨前各号に付帯関連する一切の事業		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
(1) 旅客鉄道	447,757	559,053	543,761	
全事業合計に占める割合	97.0%	97.4%	97.5%	
(2) 土地物件貸付	11,141	11,496	11,709	
全事業合計に占める割合	2.4%	2.0%	2.1%	
(3) 鉄道グッズ販売	1,629	2,029	1,524	
全事業合計に占める割合	0.4%	0.4%	0.3%	
(4) (1)～(3)以外の事業	1,211	1,137	901	
全事業合計に占める割合	0.3%	0.2%	0.2%	
全事業合計	461,738	573,715	557,895	売上高
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- (1) 旅客鉄道
- (2) 土地物件貸付
- (3) 鉄道グッズ販売
- (4) 飲料自販機取扱手数料ほか

○財務概況

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度
損益計算書	売上高 (a)	461,738	573,715	557,895
	売上原価 (b)	471,117	502,487	488,751
	販売費・一般管理費 (c)	86,004	82,649	91,078
	営業損益 (d) = (a) - (b) - (c)	△ 95,383	△ 11,421	△ 21,934
	経常損益(営業損益+営業外収益-営業外費用)	△ 93,631	△ 7,515	△ 20,119
	当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失-法人税等)	12,720	13,104	△ 5,407
貸借対照表	資産	1,821,357	1,767,512	696,061
	負債 (e)	1,465,130	1,398,181	332,137
	資本金(基本金) (f)	360,000	360,000	360,000
	剰余金(累積欠損金)等 (g)	△ 3,773	9,331	3,924
	純資産 (h) = (f) + (g)	356,227	369,331	363,924
	負債・純資産合計 (i) = (e) + (h)	1,821,357	1,767,512	696,061

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	伊勢鉄道株式会社
-----	----------

○財務に関する主な指標

指標	計算式	令和4年度	令和5年度	令和6年度
安定性				
自己資本比率	純資産／(負債＋純資産)	19.6%	20.9%	52.3%
流動比率	流動資産／流動負債	41.3%	25.6%	123.1%
借入金依存率	借入金残高／(負債＋純資産)	11.5%	1.1%	0.0%
収益性				
売上高営業利益率	営業利益／売上高	△ 20.7%	△ 2.0%	△ 3.9%
総資産経常利益率	経常利益／資産合計	△ 5.1%	△ 0.4%	△ 2.9%
効率性				
人件費比率	人件費／売上高	42.2%	35.6%	36.2%
管理費比率	販売費・一般管理費／売上高	18.6%	14.4%	16.3%

○役職員の状況 (※派遣職員は含まない)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
常勤役員	2 人	2 人	2 人	R6平均年齢※: — 歳 R6平均年収※: 取締役会決議により支給
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	
常勤正規職員	33 人	34 人	36 人	R6平均年齢※: 52.0 歳 R6平均年収※: 4,499 千円
うち、県退職者	1 人	1 人	1 人	
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	
その他職員	1 人	0 人	0 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		130,254	89,722	68,928
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		130,254	89,722	68,928
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和3年度～令和7年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	①経常損益の均衡 ②安全運行の確保と経営の安定化(「中期安全設備整備計画」の着実な実施) ③利用促進と増収策推進
実績	①令和5年度までのアフターコロナによる顕著な輸送収入の回復は鈍化し、コロナ禍前の輸送収入に及ばず、令和6年度も収支均衡は不達成だったが、経費節減やグッズ販売など増収に取り組み、赤字幅の縮小に努めた。 ②まくら木更新、のり面改良、停車場設備塗装更新、踏切道更新、車両の重要部検査等。 ③JR東海と連携した企画乗車券発売、ミジュマルトレインを活用した利用促進策を実施。

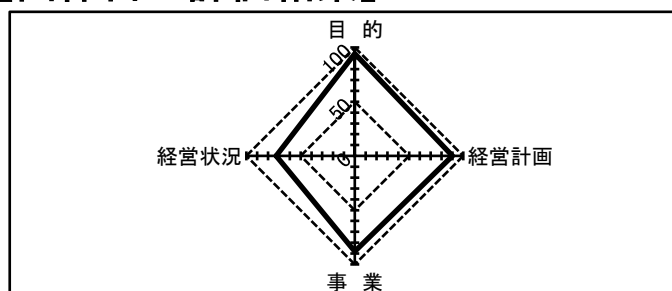
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和6年度目標	①鉄道運転事故及び旅客の死傷事故の防止②まくら木更新③のり面改良④車両の重要部検査⑤停車場設備塗装更新⑥踏切道更新⑦F1輸送の無事故完遂
	令和6年度実績	①⑦は無事故で完遂。②③④⑤⑥は計画通り完了。
定量目標	令和7年度目標	①鉄道運転事故及び旅客の死傷事故の防止②レール更新③まくら木更新(PC同種、木⇒合成)④のり面改良⑤橋りょう更新⑥車両の重要部検査⑦F1輸送の無事故完遂

	指標	数値目標	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
定量目標	輸送人員	1,638	千人	目標	1,503	1,644	1,638
				実績	1,603	1,592	
	経常収入	571,509	千円	目標	510,600	583,974	571,509
				実績	577,934	560,281	
	経常費用	580,180	千円	目標	598,600	581,336	580,180
				実績	585,448	580,400	

団体名	伊勢鉄道株式会社
-----	----------

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
C(30%～ 59%): 改善を要する

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	94	A	94	A	94	A
経営計画	90	A	90	A	90	A
事業	88	B	88	B	88	B
経営状況	58	C	63	B	73	B

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	94	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				-
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				①
2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				②
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				②
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				①
3. 事業に対する評価					比率	88	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				②
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				②
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				②
4. 経営状況に対する評価					比率	73	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				-
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金返済は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				-
5	総資産当期経常増減率は適正か	③	10	必要な額の引当金が設定されているか				①

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)／(総回答数×5点) ×100

団体名	伊勢鉄道株式会社
-----	----------

《団体自己評価コメント》

	令和6年度コメント
目 的	国鉄再建法で「特定地方交通線」と指定された廃止予定の鉄道を第三セクターにより継承。沿線のみならず、東紀州・伊勢志摩等県内各地域と名古屋や首都圏への交通網確保のほか、利便性向上により県全体のさらなる発展を期す目的で設立され、現在も地域間移動に伴うフィーダー輸送、沿線内の輸送という設立目的を十分に果たしている。
経営計画	「輸送の安全確保」の使命のもと策定した2つの計画のうち、「中期安全設備整備計画」は令和6年度事業を計画どおり実施した。「経営改善計画」も新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類に変更されて以降、輸送も回復傾向であり、計画に基づく取組が実施できた。県及び関係市町とは年2回「伊勢鉄道経営改善会議」にて輸送実績や経費節減などを共有し、計画の進捗状況を検証した。
事 業	鉄道事業の輸送量は設立時の約3倍に増加し、特急南紀や快速みえが乗り入れる一方で、通勤・通学のローカル輸送も伸びている。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響から回復傾向にあるものの、仕事に対する社会の変容により平成30年度の輸送水準にはまだ戻っていない。このような状況下で、鉄道事業は安全設備の更新や基本動作の遵守、さらに安全意識の向上に力を入れ、輸送業務の最大の使命である安全安定輸送を確保している。
経営状況	輸送は、車両故障による運休はあったが大きな事故の発生はなかった。新型コロナウイルス感染症の分類変更後の利用状況は、回復が鈍化し、令和5年度とほぼ同水準で推移している。全体利用者は令和5年度比99.3%、平成30年度比92.8%と低調であった。旅客収入は約5.2億円で令和5年度比97.3%、平成30年度比94.8%となった。その結果、経常損益は約2,012万円の赤字となり、補助金支援を受けたが、令和6年度純損益は約541万円の赤字となった。

総括コメント	令和6年度の輸送実績は、新型コロナウイルス感染症が5類に変更され、回復が進んだ令和5年度と異なり、その回復は予想以上に鈍化し、利用者数は令和5年度と比べて99.3%となり、コロナ禍前の平成30年度と比較すると92.8%である。この結果、経常損益は約2,012万円の赤字となり、令和5年度の約751万円よりも赤字額が増加した。今後もコロナ禍前まで輸送実績が回復することは困難と考えられ、「経営改善計画」に基づく対策を進め、事業を長期的に安定して持続するための方策を再検討する必要がある。当社の線路設備の多くは50年以上が経過しており、老朽化に伴う設備の維持や更新が重要な課題であるとともに、車両更新の時期となり、新しい車両の導入検討が急務である。
--------	--

【県の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度コメント
目 的	団体自己評価	A	A	A	伊勢鉄道は地域住民の通勤、通学における移動手段として大きな役割を担っているほか、名古屋と伊勢・鳥羽方面、並びに東紀州地域を結ぶ県全体の交通体系に影響を及ぼす重要な鉄道としての役割を果たしており、設立目的に十分合致している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	国、県及び関係市町の支援を受け、「中期安全設備整備計画」に基づく安全運行に不可欠な設備整備を実施することができた。また、「経営改善計画」に基づく具体的な取組に平成28年度から着手しており、それらの取組については、「伊勢鉄道経営改善会議」において、県及び関係市町で検証され、適切に行われていることが確認されている。
	県の評価				
事 業	団体自己評価	B	B	B	定性目標については「中期安全設備整備計画」に基づき、安全運行に不可欠な設備整備が実施されている。また、輸送人員はコロナ禍前の平成30年度と比較して92.8%まで回復しており、引き続き業績回復に向けた取組を進める必要がある。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	C	B	B	輸送人員及び旅客収入について、令和6年8月に発表された南海トラフ地震臨時情報の影響もあり、予想を下回った。引き続き、利用促進を図り、輸送量の確保に努める必要がある。また、建設して50年が経ち、老朽化した設備の維持更新は経営の重要な課題となっている。
	県の評価				

《県の総括コメント》

鉄道設備の維持更新のために策定した「中期安全設備整備計画」に基づき、安全運行に不可欠な設備整備を実施することなどにより、鉄道事業の根幹である安全運行を確保できた。また、輸送人員及び旅客収入はコロナ禍前の水準に近づきつつあるものの頭打ちの状態である中、人口減少やコロナ禍を経たライフスタイルの変化等による利用者の減少など、長期的に厳しい状況が続くと想定される。こうした中、県としては安定した輸送体制を維持し、安全な運行が継続できるよう関係市町と連携して支援を行っているところであるが、老朽化した設備の維持更新などの課題もふまえて、県及び関係市町とともに、長期的視野に立って、経営基盤の強化を図られたい。また、一層の経費節減に努めるとともに、利用促進や利便性向上、様々な増収策を講じて収入の確保に努め、業績の回復に向けて一層の取組を図られたい。

団体名	一般財団法人伊勢湾海洋スポーツセンター
-----	---------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市津興字港中道北370番地		
HPアドレス	http://www.tsu-yachtharbor.jp		
電話番号	059-226-0525	FAX番号	059-226-0556
設立年月日	昭和45年9月17日設立 平成24年4月1日一般財団法人へ移行		
代表者	理事長 前葉 泰幸	県所管部等	地域連携・交通部
県出資額	89,217,000 円	県出資割合	29.2%
団体の目的	海洋スポーツ及び海洋レクリエーションの振興を図るとともに、海事思想の普及に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
(1) 収益事業費	57,351	57,768	56,828	
全事業合計に占める割合	63.2%	63.9%	63.6%	
(2) 振興事業費	26,553	26,056	25,334	
全事業合計に占める割合	29.3%	28.8%	28.4%	
(3) 管理事業費	6,808	6,612	7,135	
全事業合計に占める割合	7.5%	7.3%	8.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	90,712	90,436	89,297	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- (1) 艇保管等の収益事業
- (2) ヨット教室、体験等の振興事業
- (3) 管理用務

○財務概況

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)	82,482	81,587	78,665
	経常費用 (b)	90,712	90,436	89,297
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)	△ 8,230	△ 8,850	△ 10,632
	当期経常外増減額 (経常外収益-経常外費用) (d)	100	△ 162	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)	△ 8,130	△ 9,011	△ 10,632
	当期指定正味財産増減額 (f)	0	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)	△ 8,130	△ 9,011	△ 10,632
貸借対照表	資産	153,507	146,291	135,861
	負債 (h)	24,153	25,949	26,150
	指定正味財産 (i)	0	0	0
	一般正味財産 (j)	129,354	120,343	109,711
	正味財産 (k) = (i) + (j)	129,354	120,343	109,711
	負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)	153,507	146,291	135,861

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	一般財団法人伊勢湾海洋スポーツセンター
-----	---------------------

○財務に関する主な指標

指標	計算式	令和4年度	令和5年度	令和6年度
安定性				
正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	84.3%	82.3%	80.8%
借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
経常比率	経常収益／経常費用	90.9%	90.2%	88.1%
自己収益比率	自己収益／経常収益	94.7%	94.6%	94.4%
収益性				
当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 10.0%	△ 10.8%	△ 13.5%
総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 5.4%	△ 6.0%	△ 7.8%
効率性				
人件費比率	人件費／経常費用	42.6%	42.9%	44.4%
管理費比率	管理費／経常費用	7.5%	7.3%	8.0%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	R6平均年齢※：— 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	R6平均年収※：法人の規程により支給
常勤正規職員	4人	4人	4人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	R6平均年齢※：53.8 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	R6平均年収※：6,607 千円
その他職員	1人	1人	1人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	嘱託員1人

○県からの財政的支援など

(単位：千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
委託料	0	0	0
補助金・助成金	0	0	0
負担金	0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)	0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)	0	0	0
計	0	0	0
借入金残高(期末残高)	0	0	0
債務保証額(期末残高)	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和4年度～令和8年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	振興事業においては、継続的に教室事業を実施し、各年度における需要を調査し、適切な事業を企画する。収益事業については、財団管理及び振興事業の財源を確保するため、津ヨットハーバーの管理運営及び小型船舶操縦士免許関係業務を実施する。
実績	振興事業については、アンケート等により需要を調査したほか、収益事業については、財団管理及び振興事業の財源を確保するため津ヨットハーバーの管理運営及び小型船舶操縦士免許関係業務を実施した。

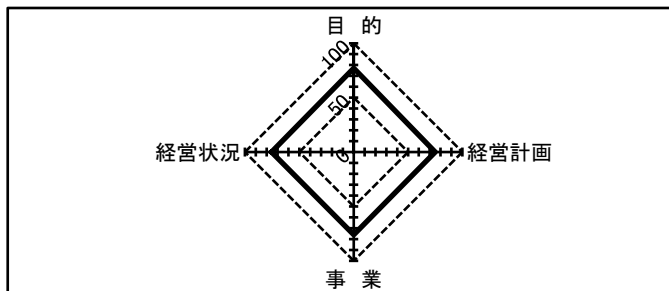
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和6年度目標	クルーザー教室を修了した方のうち、艇の所有を検討する方を対象にマスターコースを実施して、保管艇の確保を目指す。引き続き収益確保につながる小型船舶操縦士免許関係業務について、新たな顧客確保のためにPRポスターを作成し、海関係の店舗に呼びかけを行い、斡旋窓口の拡大を図る。
	令和6年度実績	令和5年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じながら、第47回伊勢湾オープンヨットレース大会や教室事業等を開催した。体験事業は、団体の受入により令和5年度より参加増となった。また、小型船舶操縦士免許関係業務については、新たな顧客確保のため、海関係の店舗にPRポスターの配布等を行い、斡旋窓口の拡大を図ったが、受講者増が見込めなかった。
	令和7年度目標	クルーザー教室を修了した方のうち、艇の所有を検討する方にマスターコースを受講いただき、艇の所有者を積極的に増やすことで保管艇の確保を目指す。また、小型船舶操縦士免許関係業務については、令和6年度に引き続きPRポスター等を配布し、受講者増を図る。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	教室事業	12	回	目標	7	12	12
				実績	7	4	
	津ヨットハーバーの保管艇数	239	艇	目標	234	237	239
				実績	241	236	

団体名	一般財団法人伊勢湾海洋スポーツセンター
-----	---------------------

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%): 改善を要する

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	77	B	77	B	77	B
経営計画	75	B	75	B	75	B
事業	76	B	80	B	76	B
経営状況	76	B	76	B	76	B

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	77	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	②	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				-
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				②
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				②
2. 経営計画に対する評価					比率	75	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				③
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				②
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				①
3. 事業に対する評価					比率	76	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	②	7	危機管理体制は十分に整備されているか				①
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				②
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	②	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				②
4. 経営状況に対する評価					比率	76	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				-
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				②
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				①
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか				②

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)÷(総回答数×5点)×100

団体名	一般財団法人伊勢湾海洋スポーツセンター
-----	---------------------

《団体自己評価コメント》

	令和6年度コメント
目 的	支援及びサポート事業、教室事業、体験事業、イベント事業の計画的な実施を通じて、当法人の目的である「海洋スポーツ等の振興及び海事思想の普及」に努めている。また、県内の競技会や全国規模の競技会が開催されるなど県内の海洋スポーツの重要拠点施設として役割を果たしている。
経営計画	中長期経営計画に沿って、海洋スポーツ等の振興及び海事思想の普及に関する事業を積極的に実施した。一般財団法人への移行後13年目となる公益目的支出計画については、令和9年度末を完了予定としている。 令和4年3月に策定した中長期経営計画(令和4年度～令和8年度)に沿った事業を展開している。
事 業	支援及びサポート事業については、セーリング全国大会等への協力として救助艇等のモーターボート使用料の減免及びヨットレース参加申込受付業務を実施した。また、ハーバーマスターを中心に大学ヨット部、高校ヨット部への技術的指導、練習サポート及び艇のメンテナンスを年間通じて実施した。 教室事業については、クルージング教室は荒天のため中止となったが、他の教室は予定通り実施できた。体験事業については、海事広報協会主催の「親子で体験学習」事業に協力し、日中友好協会、育成地区学童保育の団体での参加が得られたため参加者増となった。 イベント事業については、第47回伊勢湾オープンヨットレース大会を、令和5年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じ開催した。
経営状況	収益においては、夏の猛暑の中、艇の利用を控える人が増加したことで、艇を整備するための置場利用が減少した。また、小型船舶操縦士免許関係業務を実施しているが、団体の申込がなかったことなどから予定数を見込めず減少した。物価上昇に伴い、費用が膨らむ中、大きな修繕等も無く予算の範囲内で執行できた。しかし今後も続く物価上昇などの影響により、厳しい経営状況が続く見込みである。 今後も、事業の効率化を図りながら、更なる経費の見直しを実施していくとともに、小型船舶操縦士免許関係業務斡旋窓口の拡大等のPR活動を実施して収益の確保に努める。
総括コメント	中長期経営計画(令和4年度～令和8年度)に沿った事業を展開している。収益については、棧橋保管のキャンペーンを継続して行い、新規顧客の確保に努めるとともに、関係団体等と連携しながら大会誘致を図り、利用者数の拡大を目指すことで、確保につなげる。 今後も、小型船舶操縦士免許関係業務を展開し、釣具店等の海に関係する店舗以外からも紹介していただくようにPRポスターの掲示を依頼し、受講者増を目指し、収益確保に努めていく。

【県の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度コメント
目 的	団体自己評価	B	B	B	支援及びサポート事業、教室事業、体験事業、イベント事業の計画的な実施を通じて、法人の目的である「海洋スポーツ等の振興及び海事思想の普及」に努めている。また第47回伊勢湾オープンヨットレース大会をはじめとする競技会を開催するなど、県内の海洋スポーツの重要拠点施設として役割を果たしている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	中長期経営計画に沿って、海洋スポーツ等の振興、海事思想の普及に関する事業を積極的に実施するとともに、公益目的支出計画を適正に執行している。
	県の評価				
事 業	団体自己評価	B	B	B	支援及びサポート事業、教室事業、体験事業、イベント事業に積極的に取り組んでいる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	小型船舶操縦士免許関係業務を実施し、収益の確保に努めている。しかしながら、免許講習料収入等が減少していることが当期経常増減額の減少の要因にもなっていることから、引き続き、講習受講者の増加を図ることなどにより、収益の確保に努める必要がある。
	県の評価				

《県の総括コメント》

令和3年度から小型船舶操縦士免許関係業務を実施するなど経営改善に努めているものの、依然として当期経常増減額はマイナスとなっており、厳しい状況にある。今後も引き続き、新たな収益の確保、新規利用者の拡大及び県内外からの集客が見込める大規模大会の開催誘致等に取り組まれるなど、経営改善に努められたい。また、教室、体験などの振興事業についても法人の目的に沿って、引き続き積極的に実施されたい。特に保管艇の確保につながるマスターコースの受講者を増やす積極的な策を講じられたい。

団体名	一般財団法人三重県武道振興会
-----	----------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市北河路町19-1		
HPアドレス	https://www.miebudo.com/		
電話番号	059-229-2100	FAX番号	059-229-2123
設立年月日	昭和52年8月15日設立 平成25年4月1日一般財団法人へ移行		
代表者	理事長 舟橋 裕幸	県所管部等	地域連携・交通部
県出資額	10,000,000 円	県出資割合	49.5%
団体の目的	武道の普及振興を図り、県民の健全な心身の育成に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
(1) 武道振興事業	17,321	16,861	17,162	
全事業合計に占める割合	82.3%	81.7%	81.9%	
(2) (1)以外の事業	3,735	3,785	3,784	
全事業合計に占める割合	17.7%	18.3%	18.1%	
全事業合計	21,056	20,646	20,946	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- (1) 武道教室の運営事業
- (2) 管理業務

○財務概況

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)	19,760	20,208	19,812
	経常費用 (b)	21,056	20,646	20,946
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)	△ 1,296	△ 438	△ 1,134
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)	0	0	△ 1
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)	△ 1,296	△ 438	△ 1,135
	当期指定正味財産増減額 (f)	0	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)	△ 1,296	△ 438	△ 1,135
貸借対照表	資産	41,851	41,980	40,931
	負債 (h)	3,810	4,378	4,464
	指定正味財産 (i)	10,000	10,000	10,000
	一般正味財産 (j)	28,041	27,602	26,468
	正味財産 (k) = (i) + (j)	38,041	37,602	36,468
	負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)	41,851	41,980	40,931

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	一般財団法人三重県武道振興会
-----	----------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和4年度	令和5年度	令和6年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	90.9%	89.6%	89.1%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	93.8%	97.9%	94.6%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	35.6%	38.9%	38.1%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 6.6%	△ 2.2%	△ 5.7%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 3.1%	△ 1.0%	△ 2.8%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	39.3%	40.5%	40.2%
	管理費比率	管理費／経常費用	17.7%	18.3%	18.1%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
常勤役員		1人	1人	1人	
	うち、県退職者	0人	0人	0人	R6平均年齢※： — 歳
	うち、県派遣	0人	0人	0人	R6平均年収※： 法人の給与規定により支給
常勤正規職員		1人	1人	1人	
	うち、県退職者	0人	0人	0人	R6平均年齢※： — 歳
	うち、県派遣	0人	0人	0人	R6平均年収※： 法人の給与規定により支給
その他職員		0人	0人	0人	
	うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位：千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		11,836	11,836	11,836
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		11,836	11,836	11,836
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和4年度～令和8年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	計画に掲げている「武道の普及振興を図り、県民の心身の健全な育成に寄与する。」を基本として、従前の事業継続に加え、生活様式の変化や利用者等のニーズを踏まえた新しい役割を構築していく。また、施設環境が整っていることから「入門しやすい快適・安全な環境下での武道教室」をメインテーマとして武道教室の充実を目指す。運営については、事務の合理化・効率化を図り、健全な運営を図っていく。
実績	予定通り前期・後期の武道教室を開催した結果、教室利用者数は12,234人となり、目標を達成した。各大会、共催事業なども予定通り開催することができた。

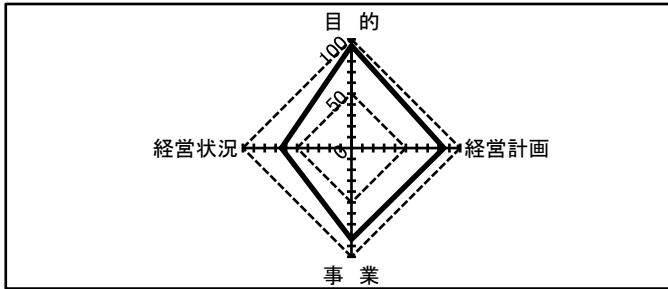
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和6年度目標	「入門しやすい快適・安全な環境下での武道教室」をメインテーマに、武道教室受講者数の増加促進策として、若年層及び県在住外国人への普及に努める。また、SNSを活用した広報の充実拡大を図り、更なる武道普及のため、活発な事業活動を展開する。
	令和6年度実績	予定通り前期・後期の武道教室を開催した結果、教室利用者数は12,234人となり、目標を達成した。各大会、共催事業なども予定通り開催することができた。
	令和7年度目標	「入門しやすい快適・安全な環境下での武道教室」をメインテーマに、武道教室受講者数の増加促進策として、若年層及び県在住外国人への普及に努める。また、SNSを活用した広報の充実拡大を図り、更なる武道普及のため、活発な事業活動を展開する。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
年間武道振興会事業参加者数		12,200	人	目標	12,200	12,200	12,200
				実績	13,142	12,234	

団体名	一般財団法人三重県武道振興会
-----	----------------

【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%):改善を要する

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	89	B	94	A	94	A
経営計画	85	B	85	B	85	B
事業	88	B	88	B	84	B
経営状況	64	B	64	B	64	B

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	94	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				-
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				②
2. 経営計画に対する評価					比率	85	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	②	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				②
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				①
3. 事業に対する評価					比率	84	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか				②
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				①
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				②
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				①
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				②
4. 経営状況に対する評価					比率	64	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				-
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				①
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定期間が設定されているか				④

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)／(総回答数×5点) × 100

団体名	一般財団法人三重県武道振興会
-----	----------------

《団体自己評価コメント》

	令和6年度コメント
目 的	当振興会の目的は、武道の普及を図り、県民の心身の健全な育成に寄与することであり、幅広い広報活動を展開し、武道教室受講者数の増加や各種武道大会の開催などの自主事業の推進と円滑な組織運営を図る。また、各武道団体との共催活動の推進を図り、三重県の武道振興に努める。
経営計画	中長期計画3年目においては、自主事業である武道教室や各種大会を開催したり、日本武道館、各武道団体との共催・後援事業を運営したりすることに加え、広報強化のため宣伝媒体を新聞広告から地域生活情報誌へ切り替え、円滑で充実した事業運営が行えるよう努めた。
事 業	2回目となる武道演武大会を開催し、多くの参加者・観客が来場し、好評を得られた。また、武道教室等の自主事業、及び日本武道館、各武道団体との共催・後援事業を運営し、各武道連盟・協会と連携・協力を図り、三重県の武道振興に努めた。
経営状況	武道教室においては、新たに地域情報誌により募集するなど積極的な広報を行ったことで、教室利用者数は12,234人となり、目標を達成した。また、各武道大会、共催事業等についても予定通り開催できたが、依然、経営は厳しい状況にあることから、更に効率的かつ効果的な運営を目指していく。
総括コメント	広報媒体を見直し、武道教室受講者数の増加を図ったことで、目標の受講者数を達成したが、依然、経営は厳しい状況にある。今後も引き続き、演武大会のような新しい事業開催やSNSの活用等で若年層及び県在住外国人への啓発に注力し、更なる武道の普及・振興を図ることとする。

【県の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度コメント
目 的	団体自己評価	B	A	A	武道教室の開催等を通じ、法人の目的である武道の普及、県民の健全な心身の育成への寄与に努めている。また、各武道団体との共催活動の推進により、武道の振興に努めている。今後も引き続き上記の目的を達成するため、サービス向上等に努める必要がある。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	令和2年度から日本武道館との共催事業等を実施するなど新たな事業にも取り組むとともに、広告媒体を見直すなど広報にも力を入れている。今後も計画の進捗管理を適正に実施するなど、円滑で充実した事業運営が求められる。
	県の評価				
事 業	団体自己評価	B	B	B	武道演武大会を始めとして、武道教室等の自主事業や日本武道館との共催事業などを開催している。今後も参加者などのニーズを把握しながら、より充実した事業を実施していく必要がある。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	令和5年度に引き続き当期経常増減額がマイナスになるなど、経営状況は厳しい状態にある。経営状況の改善に向けて、武道教室の受講生の増加を図るなど、更なる収益の確保に努めていく必要がある。
	県の評価				

《県の総括コメント》

令和5年度に引き続き、当期経常増減額はマイナスになっている。今後も事業経費の節減に取り組むとともに、引き続き、武道演武大会の開催等、新規受講者数の拡大や新たな収益の確保等に取り組むことにより、経営改善に努められたい。

団体名	公益財団法人三重県スポーツ協会
-----	-----------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	鈴鹿市御園町1669番地(三重交通G スポーツの杜 鈴鹿)		
HPアドレス	https://www.mie-sports.or.jp		
電話番号	059-372-3880	FAX番号	059-372-3881
設立年月日	昭和46年2月12日設立 平成24年10月1日公益財団法人へ移行 令和2年4月1日公益財団法人三重県体育協会から名称変更		
代表者	理事長 木平 芳定	県所管部等	地域連携・交通部
県出資額	78,255,000 円	県出資割合	12.2%
団体の目的	県内におけるスポーツの統一組織としてスポーツを推進し、遍く人々が主体的にスポーツを享受し得るように努め、県民体力の向上とフェアプレー精神を養成することを目的とする。		

○主な事業内容

〔事業規模〕

(単位:千円)

事業名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
(1) 施設利用促進事業	879,367	788,337	850,684	
全事業合計に占める割合	58.5%	59.5%	60.9%	
(2) スポーツ振興事業	620,178	533,077	541,323	
全事業合計に占める割合	41.2%	40.2%	38.8%	
(3) 収益事業	3,767	4,006	3,307	
全事業合計に占める割合	0.3%	0.3%	0.2%	
(4) (1)～(3)以外の事業	329	448	512	
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	1,503,641	1,325,868	1,395,825	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

〔事業の概要〕

- (1) スポーツ及び青少年育成を推進するために施設を広く提供し、健全育成とスポーツ振興を推進する事業を実施。
- (2) スポーツ団体及び指導者の育成事業を展開。青少年の健全育成や競技水準の向上を図る。
- (3) 指定管理施設等へ自販機を設置し、利用者の利便性を高めつつ、スポーツ振興事業の財源を確保するため広告事業及び太陽光発電事業を実施。
- (4) スポーツを取り巻く環境などの諸問題を協議。加盟団体と連携強化し、相互理解を深める事業を実施。

○財務概況

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)	1,450,340	1,322,662	1,430,129
	経常費用 (b)	1,517,206	1,345,126	1,412,344
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)	△ 66,866	△ 22,463	17,786
	当期経常外増減額 (経常外収益－経常外費用) (d)	△ 270	△ 278	△ 350
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)	△ 67,136	△ 22,741	17,436
	当期指定正味財産増減額 (f)	0	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)	△ 67,136	△ 22,741	17,436
貸借対照表	資産	1,948,251	1,891,428	1,911,225
	負債 (h)	234,937	200,855	203,217
	指定正味財産 (i)	121,434	121,434	121,434
	一般正味財産 (j)	1,591,880	1,569,139	1,586,574
	正味財産 (k) = (i) + (j)	1,713,314	1,690,573	1,708,008
	負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)	1,948,251	1,891,428	1,911,225

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	公益財団法人三重県スポーツ協会
-----	-----------------

○財務に関する主な指標

指標	計算式	令和4年度	令和5年度	令和6年度
安定性				
正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	87.9%	89.4%	89.4%
借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
経常比率	経常収益／経常費用	95.6%	98.3%	101.3%
自己収益比率	自己収益／経常収益	24.1%	26.7%	25.8%
収益性				
当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 4.6%	△ 1.7%	1.2%
総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 3.4%	△ 1.2%	0.9%
効率性				
人件費比率	人件費／経常費用	25.6%	26.2%	25.3%
管理費比率	管理費／経常費用	0.9%	1.4%	1.2%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
常勤役員	2人	2人	2人	
うち、県退職者	2人	2人	2人	R6平均年齢※: 64.0歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	R6平均年収※: 8,325千円
常勤正規職員	7人	8人	8人	
うち、県退職者	1人	1人	1人	R6平均年齢※: 48.0歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	R6平均年収※: 6,568千円
その他職員	115人	107人	103人	専門職員38人・業務職員25人・非常勤職員40人
うち、県退職者	2人	1人	1人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
委託料		1,061,279	923,375	1,014,303
補助金・助成金		19,439	19,439	19,439
負担金		0	0	3,981
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		1,080,718	942,814	1,037,723
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和5年度～令和8年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	県民のスポーツに対する関心と期待に応えるため、県民一人ひとりがスポーツを継続して取り組める環境を確保し、競技力の向上を支え、県から指定管理者として指定を受けた施設及び本協会独自の宿泊施設の管理運営に取り組み、経費削減と利用者サービスの向上を図る。
実績	第79回国民スポーツ大会 男女総合成績14位 県有指定管理スポーツ施設の実績:施設利用者数前年度比:108.1%、施設使用料収益前年度比:101.3%

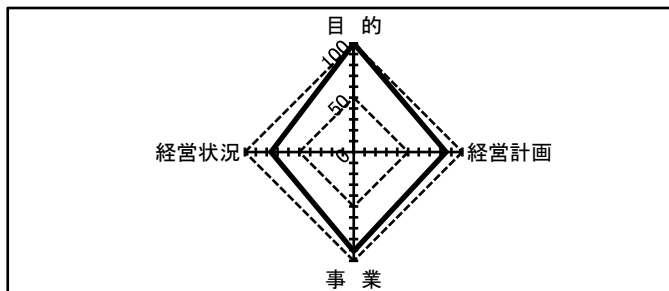
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和6年度目標	スポーツ振興計画(中長期経営計画)に沿って県及び加盟団体等と連携し、「競技力の向上」、「生涯スポーツの振興」、「健全な施設運営」を柱としたスポーツ振興策について具体化するように取り組む。
	令和6年度実績	スポーツ振興事業において、女性アスリートサポート事業として2回の研修会を開催した。職業紹介事業においては、10ヵ年目となるトップアスリート等就職支援事業により、9人の選手が県内企業へ就職内定となった。また、施設利用促進事業においては、新たな指定管理期間となった3施設で過去の運営経験を生かし利用者増に向けたプログラムやイベントを実施した。
	令和7年度目標	スポーツ振興計画に沿って県及び加盟団体等と連携し、「競技力の向上」、「生涯スポーツの振興」、「健全な施設運営」を柱としたスポーツ振興策について具体化するように取り組む。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	県営スポーツ施設等利用者数	1,020,800	人	目標	989,000	1,005,100	1,020,800
				実績	873,951	945,040	
	県営スポーツ施設等使用料	156,479	千円	目標	160,296	153,429	156,479
				実績	137,332	139,169	

団体名	公益財団法人三重県スポーツ協会
-----	-----------------

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%): 改善を要する

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	100	A	100	A	100	A
経営計画	85	B	85	B	85	B
事業	91	A	91	A	91	A
経営状況	74	B	70	B	76	B

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	100	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	85	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			②	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			②	
3. 事業に対する評価					比率	91	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	②	7	危機管理体制は十分に整備されているか			①	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	76	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	②	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			②	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか			②	

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)／(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重県スポーツ協会
-----	-----------------

《団体自己評価コメント》

	令和6年度コメント
目 的	本協会は、スポーツを振興し県民体力の向上とスポーツ精神を養成するという目的を達成するため、スポーツ基本法に則り、県及び加盟団体等関係機関と連携して県民総スポーツの普及と振興を図っている。
経営計画	「三重県スポーツ推進計画」と公益財団法人日本スポーツ協会の「21世紀の国民スポーツ推進方策」を踏まえて策定した本協会の「スポーツ推進計画」に沿って各事業を実施した。県民一人ひとりがスポーツを継続して取り組める環境を確保し、競技力の向上に向けた取組を支援し、指定管理施設と本協会独自の宿泊施設の管理運営を行い、組織体制の確立と自己財源の確保に向けた取組を行った。
事 業	スポーツ振興事業では、加盟団体育成事業をはじめ11の事業を実施した。職業紹介事業では10ヵ年目となるトップアスリート等就職支援事業により、9人の選手が県内企業へ就職内定となった。選手強化事業においては、チームみえ国スポ選手強化事業を中心に強化活動を支援した。 施設利用促進事業では、指定管理施設において無料開放デーの実施や各施設の特性を活かした自主事業を展開した。特に施設運営において、すぐに実施されない修繕(改修)は利用者サービスの低下となるので、独自財源を用いて行った。
経営状況	施設運営に必要な燃料費等の高騰があり、維持管理費用は増加傾向にあるものの、施設使用料等収益の増加や、受託事業の効率的な事業運営により、令和6年度の当期経常増減額は黒字になった。安定的な経営状態を保つよう、各部門で経営の最適化に向け運営に取り組む。
総括コメント	三重県におけるスポーツ推進施策と運動し、指導者養成や女性アスリートサポート等の競技力向上対策事業に取り組んだ。 施設運営においては、指定管理施設の安定的な運営をはじめ、本協会所有の宿泊施設では隣接するスポーツ施設と連携を強化し、宿泊とスポーツ施設が隣接するメリットを生かし、日本代表チーム等の合宿誘致に取り組む。 ただし、施設運営においては、燃料費の高騰など、維持管理費用の増加が中長期的な懸念材料となっている。

【県の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度コメント
目 的	団体自己評価	A	A	A	当法人が設立目的に掲げる「スポーツを振興し県民体力の向上とスポーツ精神を養成」を達成するための役割を十分に果たしている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	当法人の「スポーツ推進計画」に沿って、県民の生涯スポーツ環境の確保、選手の育成、スポーツ指導者の育成等に取り組んでいる。また、県有施設と法人の宿泊施設を絡めた管理運営に取り組み、収益の確保に努めている。
	県の評価				
事 業	団体自己評価	A	A	A	関係団体等と連携し、選手の育成、強化等に取り組んでいる。また、指定管理受託の県営スポーツ施設における各種スポーツプログラム等の実施により、当該施設の利用者拡大を図っている。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	燃料費など施設運営に必要な維持管理経費は増加傾向にあるが、施設使用料等収益の増加や各事業の効率的な事業運営により、令和6年度の当期経常増減額はプラスとなった。引き続き、収益性の向上、経費節減等に努めるとともに、より一層の経営努力を行う必要がある。
	県の評価				

《県の総括コメント》

当法人の「スポーツ推進計画」に沿って、県のスポーツ推進施策とも連携しながら、指導者の育成や女性アスリートサポート等競技力向上対策に取り組んでいる。今後も引き続き、県や市町、関係団体等と連携し、選手、指導者及び競技団体の育成・強化に取り組む必要がある。
 また、燃料費など施設運営に必要な維持管理経費は増加傾向にあるが、施設使用料等収益の増加や受託事業の効率的な事業運営により、令和6年度の当期経常増減額はプラスとなった。引き続き利用者数の増加を図るとともに経費削減に努めること等により、経営の安定化に取り組まれない。